



平成16年 8月12日

各 位

平成16年 9月期 第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社ドワンゴ
 代表者名 代表取締役社長 小林 宏
 (コード番号 3715 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
 問合わせ先 執行役員経営企画室長 松本康一郎
 TEL. (03) 3664-5477
 (URL <http://www.dwango.co.jp/>)

1. 業 績

(1) 平成16年 9月期第3四半期の業績 (平成15年10月1日～平成16年 6月30日) (百万円未満切捨)

	平成15年 9月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年 9月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	5,713	9,438	65.2	8,284
営 業 利 益	511	818	60.2	844
経 常 利 益	492	1,046	112.7	793
第3四半期(当期)純利益	278	1,393	399.8	460
総 資 産	4,109	7,916	92.7	5,246
株 主 資 本	1,183	3,981	236.3	2,517

(2) 部門別売上高 (百万円未満切捨)

	平成15年 9月期 第3四半期 (前年同期)		平成16年 9月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
コ ン テ ン ツ 事 業	4,506	78.9	7,764	82.3	72.3	6,644	80.2
ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	1,206	21.1	1,674	17.7	38.7	1,640	19.8
合 計	5,713	100.0	9,438	100.0	65.2	8,284	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第3四半期会計期間に係る四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく三優監査法人の意見表明のための手続きを実施しております。

2. 業績の概況（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業収益が大幅に改善し、個人消費や雇用情勢に持ち直しの動きが見られるなど、景気は着実に回復を続けてきました。

当社を取り巻く環境におきましては、携帯電話端末の高機能化を背景に、CD音源を利用した着うたや着ムービーなどの高単価・高付加価値のリッチコンテンツが台頭し、ユーザのニーズはより魅力的なコンテンツへと移行しております。コンテンツプロバイダにとっては、魅力的なコンテンツであれば高単価でも需要が旺盛であることが確認され、新たなビジネスチャンスが広がる一方で、事業者間の会員獲得競争は一層激化し、ユーザのニーズに応え得る独自のサービスをいかに提供するかが重要となっております。

このような状況の中、当社は「いろメロ」ブランドの確立を目指し、高品質なコンテンツの提供はもとより、ユーザとの双方向コミュニケーション、ポイント制の導入、携帯電話の利便性を向上させる機能の提供を通じ、当社グループコンテンツの会員であることのメリットを訴求してまいりました。

主力サイトである「いろメロミックス」において、着信ボイスと動画を融合させたオリジナルムービーが楽しめる「着と〜く」、CD等の原盤音源を携帯電話の発音環境用に最適化した「CDサウンド」をはじめとするリッチコンテンツを新規に投入し、4月には「CDサウンド」コンテンツに特化した「いろメロCDサウンド」を単独サイトとしてサービス開始いたしました。

加えて、ユーザの利便性を充実させるため、パケット料金節約や当社サービスと携帯電話端末の機能を円滑に連携させる「べんりアプリ」シリーズの提供を開始し、サイトの利用促進につながっています。

また、ポイント制を導入し、ユーザがサイト内でコンテンツをダウンロードする際に消費するポイントを、次月へ繰り越したり、当社グループの運営するサイト間で共通で使用することを可能にしました。更に4月より、会員同士でポイントの受渡しを可能にする等、高単価なリッチコンテンツを利用しやすい環境整備、会員の満足度向上に注力し、顧客単価の向上を目指してまいりました。

主力サイト「いろメロミックス」を中核とする「いろメロ」ブランドの確立を図り、待受サイト「ポケットアーティスト」（ドコモ）、総合ゲームサイト「ドワンゴセブン」をそれぞれ「いろメロ待受」、「いろメロゲームズ」に名称変更し、幅広いジャンルへのブランドの浸透を図ってまいりました。

ネットワークゲームにつきましては、共同開発型ビジネスモデルによるネットワークゲームの開発を進め、その中で、当社と株式会社フロム・ネットワークス（持分法適用会社）の共同開発によるPC向けMMOG（大規模多人数参加型オンラインゲーム）「ストラガーデン」につきましては、パブリッシャーをサミー株式会社とし、本年5月に国内における販売を開始いたしました。しかしながら、サービス開始までのコストが先行的に発生しており、販売開始後間もないため、当第 3 四半期におきましては収益へ貢献する段階には至っておりません。

この結果、当第 3 四半期業績は、売上高 94 億 38 百万円（前年同期比 65.2%増）、営業利益 8 億 18 百万（同 60.2%増）、経常利益 10 億 46 百万円（同 112.7%増）となりました。

また、当社出資先株式会社コネクテクトテクノロジーズが3月に東証マザーズに上場したことに伴い、当社保有分の大半を売却したこと等による投資有価証券売却益が 12 億 93 百万円発生し、当期純利益は 13 億 93 百万円（同 399.8%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当期の見通し（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

当社は流行をとらえユーザのニーズに応え得る独自のサービスの提供に取り組んでおり、今後もこれを継続してまいります。また、ネットワークゲーム市場の立ち上がりには備え、従来の受託開発型に留まらず、役割分担に応じて収益を配分する共同開発型ビジネスへの取り組みを一層強化してまいります。これらは将来の収益獲得に向けた先行投資的な要素を含んでおり、一時的には費用負担の増加を伴います。

以上の結果、当期の業績見通しにつきましては、売上高130億円、経常利益12億円、当期純利益14億50百万円を見込んでおります。

平成16年9月期の業績見通し（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,000	1,200	1,450	5,000 00	5,000 00

（注） 上記業績見通しにつきましては、平成16年8月12日に「平成16年9月期通期（連結・単独）業績見通しのお知らせ」にて公表した数値であり、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

業績見通しには様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績見通しに全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 第3四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

科目	期別 前第3四半期 会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第3四半期 会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	105,699		2,140,735		645,901	
2 売掛金	2,419,350		3,669,028		2,792,792	
3 たな卸資産	45,700		3,602		70,751	
4 その他	145,787		333,841		193,365	
流動資産合計	2,716,539	66.1	6,147,207	77.6	3,702,811	70.6
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物	49,012		73,837		46,900	
(2) 工具器具備品	272,089		269,680		287,232	
計	321,102		343,517		334,133	
2 無形固定資産	149,709		162,508		179,951	
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	602,438		652,438		602,438	
(2) その他	319,569		611,094		426,716	
計	922,007		1,263,533		1,029,155	
固定資産合計	1,392,820	33.9	1,769,560	22.4	1,543,240	29.4
資産合計	4,109,359	100.0	7,916,767	100.0	5,246,051	100.0

科目	期別	前第3四半期 会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第3四半期 会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
1	買掛金	1,061,993		1,733,169		1,167,720	
2	短期借入金	500,000		400,000		300,000	
3	1年以内返済予定長期借入金	351,200		99,200		99,200	
4	未払金	444,684		666,872		431,851	
5	未払法人税等	160,093		795,336		383,773	
6	賞与引当金	37,174		50,737		79,991	
7	その他	90,970		110,839		120,148	
	流動負債合計	2,646,115	64.4	3,856,156	48.7	2,582,683	49.2
	固定負債						
	長期借入金	279,400		79,200		145,600	
	固定負債合計	279,400	6.8	79,200	1.0	145,600	2.8
	負債合計	2,925,515	71.2	3,935,356	49.7	2,728,283	52.0
	(資本の部)						
	資本金	440,000	10.7	916,050	11.6	898,250	17.1
	資本剰余金						
	資本準備金	236,412		926,662		908,862	
	資本剰余金合計	236,412	5.8	926,662	11.7	908,862	17.3
	利益剰余金						
	第3四半期(当期)未処分利益	510,255		2,085,447		691,873	
	利益剰余金合計	510,255	12.4	2,085,447	26.3	691,873	13.2
	その他有価証券評価差額金	2,824	0.1	53,250	0.7	18,781	0.4
	資本合計	1,183,843	28.8	3,981,411	50.3	2,517,767	48.0
	負債資本合計	4,109,359	100.0	7,916,767	100.0	5,246,051	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

科目	期別	前第3四半期 会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)		当第3四半期 会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
			%		%		%
売上高		5,713,031	100.0	9,438,529	100.0	8,284,997	100.0
売上原価		3,130,442	54.8	5,189,530	55.0	4,334,637	52.3
売上総利益		2,582,589	45.2	4,248,999	45.0	3,950,360	47.7
販売費及び一般管理費		2,071,542	36.3	3,430,405	36.3	3,105,645	37.5
営業利益		511,046	8.9	818,594	8.7	844,715	10.2
営業外収益	1	1,497	0.0	237,529	2.5	1,507	0.0
営業外費用	2	20,443	0.3	9,385	0.1	52,666	0.6
経常利益		492,101	8.6	1,046,738	11.1	793,555	9.6
特別利益	3	-	-	1,293,540	13.7	-	-
特別損失	4	38,597	0.7	75,652	0.8	51,196	0.6
税引前第3四半期(当期)純利益		453,504	7.9	2,264,625	24.0	742,358	9.0
法人税、住民税及び事業税		238,199	4.1	1,075,422	11.4	461,879	5.6
法人税等調整額		63,506	1.1	204,370	2.2	179,949	2.2
第3四半期(当期)純利益		278,811	4.9	1,393,574	14.8	460,428	5.6
前期繰越利益		231,444		691,873		231,444	
第3四半期(当期)未処分利益		510,255		2,085,447		691,873	

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価を採用しております。 _____</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
3. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(コンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権(コンテンツ事業に係わる売上債権を除く)、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>
4. コンテンツ事業の売上計上 基準	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	同 左	同 左
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>6. その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(追加情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当第3四半期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期における第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は123,563千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は243,538千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は159,748千円であります。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 _____

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 395千円 受取手数料 975千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 466千円 受取配当金 224,000千円 受取手数料 13,063千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 62千円 受取配当金 112千円 受取手数料 1,304千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,475千円 新株発行費 8,087千円 株式上場費用 1,633千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,729千円 新株発行費 1,511千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,818千円 新株発行費 18,880千円 株式上場費用 18,934千円
3 _____	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,293,540千円	3 _____
4 特別損失のうち主要なもの 事業所移転費用 36,797千円 ソフトウェア除却損 1,800千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 46,792千円 (内訳) 工具器具備品 1,289千円 ソフトウェア 45,503千円 特別退職金 28,060千円	4 特別損失のうち主要なもの 事業所移転費用 36,797千円 ソフトウェア除却損 14,399千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 70,336千円 無形固定資産 16,801千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 91,972千円 無形固定資産 42,418千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 106,521千円 無形固定資産 29,682千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)、当第3四半期会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)及び前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
1株当たり純資産額 134,527.72円 1株当たり第3四半期 純利益 31,683.09円 なお、潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益金額につい ては、ストックオプション制度導 入に伴う新株予約権残高があ りますが、当社株式は非上場 であり、かつ店頭登録もして いないため、期中平均株価が 把握できませんので記載して おりません。	1株当たり純資産額 138,253.04円 1株当たり第3四半期 純利益 48,588.77円 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益 47,083.40円 当社は平成15年11月20日付 で株式1株を3株に分割する 株式分割を行っております。 なお、当第3四半期会計期間 の1株当たり当期純利益は、 株式分割が期首に行われた ものとして算出しております。 当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前第 3四半期会計期間及び前事業 年度における1株当たり情 報については、以下のとおり となります。	1株当たり純資産額 263,916.94円 1株当たり当期純利益 51,438.80円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51,045.31円 当事業年度より「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指 針を前事業年度に適用して算 出した場合の影響はありません。												
(追加情報)														
当第3四半期会計期間より「1株 当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。														
なお、同会計基準及び適用指 針を前事業年度に適用して算 出した場合の1株当たり情報 に与える影響はありません。														
	<table border="1" data-bbox="600 1384 995 1845"> <thead> <tr> <th></th> <th>前第3四 半期会 計 期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>44,842.57 円</td> <td>87,972.31 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>10,561.03 円</td> <td>17,145.62 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 り当期純 利益金額</td> <td></td> <td>17,014.47 円</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四 半期会 計 期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	44,842.57 円	87,972.31 円	1株当たり 当期純利益	10,561.03 円	17,145.62 円	潜在株式調 整後1株当 り当期純 利益金額		17,014.47 円	
	前第3四 半期会 計 期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額	44,842.57 円	87,972.31 円												
1株当たり 当期純利益	10,561.03 円	17,145.62 円												
潜在株式調 整後1株当 り当期純 利益金額		17,014.47 円												

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	278,811	1,393,574	460,428
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	278,811	1,393,574	460,428
期中平均株式数(株)	8,800	28,681	8,951
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		917	69
(うち新株予約権)	()	(917)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の目的となる株式の数 425株)		

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																		
<p>1. 公募増資の件</p> <p>平成15年6月12日および平成15年6月26日開催の取締役会において、当社普通株式の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式の発行について下記のとおり決議し、平成15年7月16日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年7月17日付で資本金は886,250千円、発行済株式数は9,500株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 700株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,581,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,275,000円 (資本組入額637,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 892,500,000円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,106,700,000円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 446,250,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成15年7月16日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 手取金については300,000千円を借入金の返済に充当いたしました。残額については設備投資に380,000千円、運転資金に充当する予定であります。しかしながら、市場の変化や新たな市場機会の発生も予想されるため、当該資金用途は変更される可能性があります。</p>	<p>1. 子会社の異動について</p> <p>平成16年2月に当社が100%出資し設立した非連結子会社株式会社モバイルコンテンツが、平成16年7月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>発行価額は1株につき50,000円で、普通株式5,700株を発行いたしました。引受先並びに内訳は、当社1,000株の他、株式会社エクスティング、株式会社セガ、株式会社CELL、株式会社電通ドットコム、株式会社ドコモ・ドットコム、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、株式会社フェイスの7社の合計で4,700株であります。</p> <p>これに伴い、同社の資本金は5,000万円から1億9,250万円に増加し、当社の同社に対する出資比率は100.0%から29.9%に低下し、同社は当社の子会社ではなくなっております。</p> <p>なお、当期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。</p> <p>2. タワーレコード株式会社との業務・株式の一部取得について</p> <p>平成16年8月11日開催の当社取締役会において、携帯電話上で新しい音楽流通チャンネルを創出することを目的とし、当社とタワーレコード株式会社と業務提携することを決定し、併せて、当社と同社の既存株主である日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社との間で同社株式の譲受に関し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、株式譲受に関する基本合意の内容は、譲受株数は同社発行済株式数の10.27%の7,500株、譲受価格は24億7,500万円でありませす。</p> <p>なお、当期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成15年8月14日開催の取締役会の決議に基づき株式分割による新株式の発行を致しました。</p> <table border="1" data-bbox="986 456 1415 920"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成15年11月20日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>普通株式1株を3株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 19,080株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 1077 1415 1518"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)</th> <th>当事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,437.87円</td> <td>1株当たり純資産額 87,972.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,708.77円</td> <td>1株当たり当期純利益 17,145.62円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,014.47円</td> </tr> </tbody> </table>	分割日	平成15年11月20日	分割割合	普通株式1株を3株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 19,080株	分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。	配当起算日	平成15年10月1日	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	1株当たり純資産額 34,437.87円	1株当たり純資産額 87,972.31円	1株当たり当期純利益 5,708.77円	1株当たり当期純利益 17,145.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,014.47円
分割日	平成15年11月20日																			
分割割合	普通株式1株を3株に分割する。																			
分割により増加する株式数	普通株式 19,080株																			
分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって付与する。																			
配当起算日	平成15年10月1日																			
前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																			
1株当たり純資産額 34,437.87円	1株当たり純資産額 87,972.31円																			
1株当たり当期純利益 5,708.77円	1株当たり当期純利益 17,145.62円																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,014.47円																			